

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	11,105 11,958 -7.1%	人 数	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0
						25.3.31	11,373人	11,313人	区 分	22年国調	17年国調	46	4040		
						24.3.31	11,457人	11,457人	第1次	2,490	2,774	鹿児島県	長島町	地方交付税種地	2-1
							-0.7%	-1.3%	第2次	1,046	1,255				
									第3次	18.2	19.8				
										2,208	2,298				
										38.4	36.3				
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比											
地方譲与税	859,589	7.8	859,589	16.0	市町村税の状況 (単位千円・%)										
地方譲与税	70,573	0.6	70,573	1.3											
利子割交付金	1,148	0.0	1,148	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
配当割交付金	689	0.0	689	0.0	普 通 税	857,937	99.8	-	旧 新 産 ×						
株式等譲渡所得割交付金	161	0.0	161	0.0	法 定 普 通 税	857,937	99.8	-	旧 工 特 ×						
地方消費税交付金	85,377	0.8	85,377	1.6	市 町 村 民 税	330,593	38.5	-	低 開 発 ×						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,266	1.4	-	旧 産 炭 ×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	267,580	31.1	-	旧 産 炭 ×						
自動車取得税交付金	11,410	0.1	11,410	0.2	法人均等割	17,135	2.0	-	山 振 ×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	33,612	3.9	-	過 疎 ○						
地方特例交付金	1,702	0.0	1,702	0.0	固定資産税	429,113	49.9	-	首 都 ×						
地方交付税	4,894,433	44.5	4,273,893	79.6	うち純固定資産税	428,806	49.9	-	近 畿 ×						
普通交付税	4,273,893	38.9	4,273,893	79.6	軽自動車税	34,477	4.0	-	中 部 ×						
特別交付税	620,208	5.6	-	-	鉦産産税	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×						
震災復興特別交付税	332	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	指 数 表 選 定 ○						
(一般財源計)	5,925,082	53.9	5,304,542	98.8	法定外普通税	-	-	-	財 源 超 過 ×						
交通安全対策特別交付金	1,887	0.0	1,887	0.0	目的税	1,652	0.2	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	173,652	1.6	-	-	入湯税	1,652	0.2	-	議 員 公 務 災 害 ○	し 尿 処 理 ○	市 区 町 村 長	1	22.04.01	7,580	
使用料	40,428	0.4	2,333	0.0	事業所税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ○	ご み 処 理 ○	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,970	
手数料	8,407	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退 職 手 当 ○	火 葬 場 ×	教 育 長	1	22.04.01	5,660	
国庫支出金	1,432,542	13.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ○	議 会 議 長	1	22.04.01	3,030	
有期交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	2,500	
特別交付金	-	-	-	-	合 計	859,589	100.0	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	22.04.01	2,270	
都道府県支出金	739,759	6.7	-	-					伝 染 病 ×	そ の 他 ○					
都道府県収入	84,857	0.8	60,963	1.1											
寄附	3,004	0.0	-	-											
繰入金	168,234	1.5	-	-											
繰越金	594,434	5.4	-	-											
繰入金	124,958	1.1	412	0.0											
地方債	1,701,400	15.5	-	-											
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	285,900	2.6	-	-											
歳入合計	10,998,644	100.0	5,370,137	100.0											
性質別の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
人件費	1,414,070	13.8	1,318,382	1,279,929	22.6	議会費	114,531	1.1	-	114,531	基準財政収入額	1,022,175	816,744		
うち職員給料	817,687	8.0	736,184	-	-	総務費	1,400,870	13.7	400,149	988,648	基準財政需要額	4,273,893	4,573,387		
扶助費	1,361,857	13.3	491,427	424,734	7.5	衛生費	2,189,763	21.4	2,699	1,149,264	標準税収入額等	1,022,175	1,041,027		
扶公債	1,454,706	14.2	1,452,221	1,452,221	25.7	衛生費	584,347	5.7	91,419	425,949	標準財政規模	5,581,999	5,673,822		
元利子	1,272,755	12.4	1,270,642	1,270,642	22.5	労働費	19,128	0.2	-	1	財政力指数	0.18	0.18		
元利子	181,951	1.8	181,579	181,579	3.2	農林水産業費	1,133,841	11.1	487,996	693,705	実質収支比率(%)	10.1	10.0		
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	136,883	1.3	38,488	110,080	公債費負担比率(%)	19.3	20.5		
(義務的経費計)	4,230,633	41.4	3,262,030	3,156,884	55.8	土木費	1,693,157	16.6	1,442,778	791,991	健全化判断比率	-	-		
物件費	1,047,295	10.2	822,772	706,605	12.5	消防費	374,311	3.7	71,858	341,253	実質公債費比率(%)	9.5	10.1		
維持修費	96,349	0.9	80,922	80,922	1.4	教育費	921,946	9.0	363,248	640,135	将来負担比率(%)	12.8	17.2		
補助費	743,954	7.3	602,694	471,440	8.3	災害復旧費	204,093	2.0	-	40,323	積立金	900,351	900,351		
うち一部事務組合負担金	319,119	3.1	319,119	319,119	5.6	公債費	1,454,706	14.2	-	1,452,221	現在高	700,000	700,000		
繰出金	695,167	6.8	606,224	546,366	9.7	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,625,118	2,463,832		
繰入金	307,750	3.0	305,552	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	13,956,695	13,528,050		
投資・出資金・貸付金	3,700	0.0	3,700	-	-	歳出合計	10,227,576	100.0	2,898,635	6,748,101	地方債現在高	13,956,695	13,528,050		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						物件等購入	-	3,241		
投資的経費	3,102,728	30.3	1,064,207	4,962,217千円	経常経費充当一般財源等計	695,167	国民健康保険の状況	695,167	国民健康保険の状況	188,330	債務負担行為	-	-		
うち人件費	11,313	0.1	7,958	-	-	国民健康保険の状況	93,287	国民健康保険の状況	93,287	11,635	再差引収支	74,779	97,601		
普通建設事業費	2,898,635	28.3	1,023,884	87.7%	87.7%	国民健康保険の状況	18,130	国民健康保険の状況	18,130	2,027	加入世帯数(世帯)	-	-		
うち補助	865,130	8.5	129,748	92.4%	92.4%	国民健康保険の状況	-	国民健康保険の状況	-	4,202	被保険者数(人)	-	-		
うち単独	1,899,367	18.6	845,698	(減補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	152,774	国民健康保険	152,774	80	被保険者1人当り	80	348,897		
災害復旧事業費	204,093	2.0	40,323	歳入一般財源等	-	国民健康保険	152,774	国民健康保険	152,774	170	被保険者1人当り	170	348,897		
失業対策事業費	-	-	-	7,519,169千円	-	その他	430,976	その他	430,976	309	国民健康保険	309	348,897		
歳出合計	10,227,576	100.0	6,748,101	7,519,169千円	-						国庫支出金	170	97.9		
											市町村税	97.6	99.3		
											純固定資産税	97.0	99.6		
													97.4		
													98.4		
													96.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に基いた値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。